



平成28年度宮城県経済商工観光行政の概要について

宮城県経済商工観光部 富県宮城推進室

基本方針

東日本大震災から5年余りが経過した現在、県内の経済情勢は、個人消費など一部に弱い動きが見られるものの、被災企業や関係機関の復旧・復興に向けた懸命な取組により、緩やかに回復しております。今後、本県の産業経済が一日も早い再生を成し遂げるのみでなく、さらに安定的に成長、発展し「富県宮城」を実現していくためには、県内企業、市町村、国、経済団体などの関係機関と県が協力しながら、本格的な産業復興に向けた動きを一層スピードアップしていく必要があります。

こうしたことから、「宮城県震災復興計画」10年間の計画期間における6年目、そして「再生期」の3年目という折り返しの節目を迎える平成28年度の経済商工観光行政の基本的な方向性としては、市町村や企業をはじめ、様々な主体の取組による「創造的な復興」の実現に向けた道筋を明らかにしながら、昨年度から本格化した「地方創生」に向けた取組も推進力として加えつつ、引き続き「ものづくり産業の復興」、「商業・観光の再生」、「雇用の維持・確保」を柱とした取組を進めてまいります。

特に、県内経済を支える中小企業・小規模事業者の再生に向けて、このたび策定した「宮城県中小企業・小規模事業者振興基本計画」に基づき、事業者の実情や課題としっかり向き合い、これらの事業者の持続的な発展に繋がるよう、関係機関と連携しながら、販路開拓・取引拡大に向けた商品力・販売力や技術力の向上のための支援の強化、新たな成長分野に挑戦する企業への支援強化に加え、高度電子機械産業や食品製造業、自動車関連産業等の企業誘致を積極的に推進していきます。

また、昨年度、宮城労働局と県、県教育委員会の三者で締結した協定に基づき、雇用の安定と定住推進に努めます。特に、被災者等の生活安定に向けて、事業復興型雇用創出助成金の利用促進による安定的な雇用機会の創出を図るほか、このところの高い有効求人倍率により人手不足に悩む企業が増える一方で、求職者は必ずしも希望の職業に就けない「雇用のミスマッチ」が目立っていることから、沿岸部の3地域のサポートセンターを強化するなどして、きめ細やかな就職支援を行ってまいります。

さらに、インフラ整備に時間を要している沿岸部の産業再生に向けた取組について、関係市町との連携の下、重点的に推進していく必要があることから、国の立地補助制度を活用した企業誘致の強化や創業支援、新たなまちづくりに応じた地域コミュニティの核となる商業機能の再生、さらに震災により人口が減少している沿岸部を中心とした交流人口の拡大に向けた観光振興、特に復興ツーリズムの推進、外国人観光客の受入環境の整備や受入意識の醸成、観光資源や拠点となる施設の再生・創出について、鋭意取組を進めてまいります。

■『富県宮城の実現』に向けた経済基盤の再構築

1. ものづくり産業の復興

被災した事業者の経営の安定に向けて、補助や融資制度等による支援を行うとともに、事業再開を果たしたものの受注先の確保が困難となっている中小企業等の販路開拓と取引拡大のための各種商談会の開催、産学官連携による技術支援や高度なデジタル技術の普及促進等を通じて、企業ニーズに応じたきめ細かな支援を行うとともに、イノベーション創出に向けた県内企業の技術力向上等を支援します。

また、ものづくり産業の集積を図るため、事業用地の確保に努めながら、県全域において企業立地奨励金や復興特区を活用した自動車関連産業や高度電子機械産業等の企業誘致に取り組むとともに、特に沿岸部の地域経済の再生に向けて、国の立地補助制度等を活用した企業誘致の強化や創業支援に取り組みます。

2. 商業・観光の再生

(1) 商業

被災した事業者等の経営の安定を図るため、補助や融資制度等によるきめ細かな支援を行うほか、宮城産業復興機構や東日本大震災事業者再生支援機構の債権買取による二重債務対策等、関係機関と連携して事業者が抱える様々な課題の解決を支援します。

特に、小規模事業者の経営を支援するため、専門家を派遣してセミナーや個別指導による支援を行います。

また、沿岸部の新たなまちづくりとコミュニティ機能の回復に資するため、仮設店舗入居者の本設店舗での復旧や商業施設の整備など復興まちづくりの進捗に合わせた支援を強化し、面的な商業機能の再生加速を図ります。

(2) 観光

震災後の風評による影響を払拭し、国内外からの観光客の回復を図るため、様々な媒体を活用した観光情報の発信やプロモーション活動のさらなる強化、観光案内機能など受入環境の整備、航空会社等民間事業者との連携による事業展開など、東北が一体となった広域観光の充実に取り組みます。

また、急増している訪日外国人観光客について、フリーWi-Fiや免税手続一括カウンターの設置、多言語案内の充実など受入環境の整備を進め、誘客強化を図ります。

さらに、震災により人口が減少している沿岸部の交流人口の拡大に向けて、引き続き復興ツーリズムを推進するほか、観光資源や拠点となる施設の再生・創出の取組を進めていきます。

3. 雇用の維持・確保

被災者等の生活の安定のため、事業復興型雇用創出助成金の利用促進による安定的な雇用機会の創出を図るとともに、合同就職面接会の開催等により、被災者、新規学卒者等のマッチング支援や女性・中高年齢者等の人材育成による再就職支援を行うほか、沿岸部の3地域の「就職サポートセンター」において、登録制によるきめ細かな就職支援を強化します。

また、復興の進捗やものづくり産業の集積に合わせ、ものづくり人材の需要の高まりに対応するため、自動車関連産業や高度電子機械産業をはじめ、立地企業や地元企業のニーズに対応した人材の育成と確保を図るほか、首都圏等からのUIJターンを希望される方々のための就職支援に取り組みます。

さらに、障害者の就労促進についても、宮城労働局と連携し、企業への働きかけや合同就職面接会の開催、相談体制の充実など、支援を強化してまいります。

■ 創造的な復興の実現に向けた取組の推進

復興の更なる加速化と地域経済の活性化を目指し、以下の取組を推進してまいります。

【取組1】 仙台空港民営化を契機とした地域活性化の推進

平成28年7月から完全民営化される仙台空港が宮城・東北の活性化をけん引する中核拠点となることを目指し、空港運営会社や航空会社、関係団体等と連携して、航空旅客需要の拡大や航空貨物量の底上げなどに取り組みます。

【取組2】 放射光施設の誘致

新産業の創出等に資する放射光施設について、東北6県の産学官による「東北放射光施設推進協議会」を中心に、誘致に向けて普及啓発等に取り組みます。

重点項目

1. ものづくり産業の復興

(1) 被災事業者の復旧・事業再開への支援

地盤の嵩上げ等のインフラ整備が遅れている沿岸部を中心に、被災した中小企業等の工場・設備等の復旧を支援するほか、新分野等需要開拓を見据えた新たな取組の支援を通じて、水産加工業をはじめとする被災した中小企業等に対するきめ細かな支援を行います。

(2) 経営安定等に向けた融資制度の充実

信用保証料の引き下げによる事業資金の融資の促進や事業復旧・復興のための借入資金の利子補給のほか、二重債務問題への対応として、宮城産業復興機構や東日本大震災事業者再生支援機構の債権買取制度の活用促進を図ります。

(3) 企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援

県内企業等が直面している技術的課題に対応し、競争力を向上させるため、産業技術総合センター、学術研究機関、みやぎ産業振興機構等との連携により、企業ニーズに応じたきめ細かな支援に取り組むとともに、高度なデジタル技術の普及促進等を図るなど県内ものづくり産業のイノベーション創出に向けた技術力の向上を総合的に支援します。また、教育現場と産業界が一体となって、ものづくり人材の育成・確保等を図ります。

(4) 更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援

創業・第二創業に対する支援や、成長分野への参入支援に取り組むとともに、マーケティングから販売戦略策定、マッチングまでの一貫した支援を行います。

また、海外での販路開拓を図るため、中国、台湾での商談会の開催、東南アジアでの現地支援体制の構築やテストマーケティングなどビジネス展開の支援を行うとともに、友好関係にある海外自治体等との交流基盤の構築・強化を図り、経済交流の機会を創出します。

(5) 更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進

産業経済の安定的な成長を実現するため、企業誘致活動や次代を担う航空機産業等の育成・振興に取り組むとともに、沿岸部の地域経済の再生に向けて、国の立地補助制度等を活用した戦略的な企業誘致に取り組みます。

2. 商業・観光の再生

(1) 沿岸部のまちづくりの状況に応じた商業機能の再生

被災地の新たなまちづくりとコミュニティの再生に資するため、沿岸部の復興まちづくりの進捗に合わせ、仮設店舗入居者の本設店舗復旧や商業施設の整備など、国の補助制度を補完する支援をはじめ、面的な商業機能の再生加速に向けた支援を行うとともに、震災による環境変化への適応を図る商店街の取組を支援します。

(2) 経営安定等に向けた融資制度の充実

信用保証料の引き下げによる事業資金の融資の促進や事業復旧・復興のための借入資金の利子補給のほか、二重債務問題への対応として、宮城産業復興機構や東日本大震災事業者再生支援機構の債権買取制度の活用促進を図ります。

(3) 商工会、商工会議所等の機能強化に向けた支援

商工業者の経営の安定や経済情勢等に的確に対応できる経営体の育成、さらには沿岸部の新たな商店街の形成に向けて、地域の事業者に対する商工会、商工会議所の相談・指導・販路開拓等の業務に対する支援を行います。特に、小規模事業者の持続的発展及び経営革新を図るため、小規模事業者による事業計画の策定を支援し、その着実なフォローアップを行う伴走型の支援体制を強化します。

(4) 商業の活性化に向けた支援

地域コミュニティの核となる商店街が復興を果たせるよう、環境変化に対応し持続的な発展を目指す商店街の取組や「まちなか」での創業に対する支援体制の強化への支援を行います。

(5) 沿岸被災地の観光回復

風評を払拭し、復興まちづくりと連動した観光資源の再生・創出を図るとともに、沿岸部の食・自然・産業を生かした体験型観光や大災害の被災地であることを観光再生に生かした復興ツーリズム等を推進します。

(6) 外国人観光客の回復

原発事故による海外での風評を払拭するための正確な観光情報の提供や観光案内機能の強化を進めるとともに、フリーWi-Fiや免税手続一括カウンターの設置、多言語案内の充実など、外国人が旅行しやすい環境を整備するとともに受入の気運醸成を図り、大幅に増加している訪日外国人観光客の県内への誘客を図ります。

(7) 東北が一体となった広域観光の充実

東北のゲートウェイとしての本県の機能を活かし、仙台空港の民間運営会社をはじめ、東北各県及び関係団体等と連携した東北全体の広域観光ルートの形成促進や魅力のPRなどにより、アクセスの良い本県を起終点とした広域観光の充実を推進します。

(8) 国内外からの誘客強化と受入態勢の整備

様々な媒体を活用した観光情報の発信やプロモーション活動の強化、航空会社等民間事業者との連携などにより、国内外からの教育旅行やインセンティブツアーの誘致などを推進するとともに、多様な観光メニューの提供や観光を担う人材の育成等により、観光資源の魅力の向上や観光客の受入態勢の整備を図ります。

3. 雇用の維持・確保

(1) 安定的な雇用の維持・確保

産業政策との連動による安定的な雇用機会の創出を図るとともに、求人企業とのきめ細かなマッチングなど就職支援の取組の強化や、女性・中高年齢者の人材育成と再就職の支援並びに求職者の知識・技能の習得のための離職者等再就職訓練等に取り組めます。

(2) 新規学卒者等の就職支援

合同就職面接会等の開催によるマッチングの支援を行うとともに、新規学卒者等の早期離職防止のための支

援を実施するほか、女性等の就業・雇用環境の整備や、事業主に対する多様な啓発活動等に取り組みます。さらに、障害者の就労促進についても、「みやぎ障害者雇用改善推進計画」に基づき、宮城労働局と連携しながら、企業への働きかけや合同就職面接会の開催、相談体制の充実など、支援を強化します。

(3) 企業誘致等による雇用の確保

被災者の生活安定に向けて、新たな雇用の場を確保するため、企業誘致の推進や創業に対する支援、多様な雇用機会の創出につながる次代を担う産業の育成等を図ります。

(4) 復興に向けた産業人材育成

みやぎ産業人材育成プラットフォームを通じて、産学官連携による多様な人材育成に向けた取組を支援するとともに、特に産業集積が進む自動車関連及び高度電子機械産業を担う人材の確保に向けて、県内製造業の認知度向上や中小企業の採用力向上のためのセミナーの開催等を行うほか、工業系高校生を対象に技術・技能の向上に向けた取組を支援します。

平成 28 年度経済商工観光部関連の主要施策

1. ものづくり産業の復興

(単位：千円)

事業名	事業内容	当初予算額	担当課室名
中小企業等復旧・復興支援費補助金	中小企業グループ等の復興事業計画に基づく生産施設や商店街施設等の復旧への助成	29,100,000	企業復興支援室 商工金融課
中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分)	被災中小企業の資金需要に対応した安定的な資金調達を支援	39,553,000	商工金融課
被災中小企業者対策資金 利子補給事業	被災した中小企業者の県制度融資に伴う利子補給	609,000	商工金融課
水産加工業ビジネス復興支援事業	伴走型支援組織設置による水産工業の復興支援等	53,000	富県宮城推進室
デジタルエンジニアリング 高度化支援事業	デジタルエンジニアリングの育成による県内企業の競争力強化	13,760	新産業振興課
みやぎ企業立地奨励金	県内に工場等を新設または増設した企業への奨励金	2,800,000	産業立地推進課

2. 商業・観光の再生

(単位：千円)

事業名	事業内容	当初予算額	担当課室名
小規模事業者伴走型支援体制強化事業	小規模事業者の経営計画作成等の支援を行う商工会等への助成	20,000	中小企業支援室
商店街再生加速化支援事業	環境変化や社会問題に対応した先進的な商店街の取組への助成	60,600	商工金融課
インバウンド誘客拡大受入 環境整備事業	外国人観光客誘客拡大に向けた受入環境整備への助成	91,750	観光課
航空会社と連携した観光 キャンペーン事業	仙台空港就航先から観光客誘客に向けた観光キャンペーン	100,000	観光課

3. 雇用の維持・確保

(単位：千円)

事業名	事業内容	当初予算額	担当課室名
緊急雇用創出事業	被災求職者の一時的雇用や被災地での安定的雇用の創出等	8,776,841	雇用対策課
沿岸地域就職サポートセンター 事業	沿岸地域の被災求職者等へ対応する就職サポートセンターの設置・運営等	117,800	雇用対策課